



Title	学歴と継続学習 : 生涯教育の視点から
Author(s)	麻生, 誠; 河上, 婦志子
Citation	大阪大学人間科学部紀要. 1979, 5, p. 99-123
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/9261
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

「学歴と継続学習—生涯教育の視点から」

麻 生 誠

(教育社会学講座・助教授)

河 上 婦 志 子

(教育社会学講座)
(日本学術振興会奨励研究員)

「学歴と継続学習—生涯教育の視点から」

I はじめに

生涯教育の構想は、ポール・ラングランによって1965年ユネスコの会議においてはじめて提唱された。現代社会をとりまく政治・経済の急激な変動、余暇の増大と寿命の延長、価値の多様化と過剰な情報の中にあつて、個人が自らのアイデンティティを喪失することなく積極的な人生を選びとるには、生涯にわたる自己教育的な努力が必要である、と彼は主張した¹⁾。

このような生涯教育の構想を実現していく上で前提となる、つぎの2つの課題がある。

(1)生涯教育は決して強制できるものでも、またされるべきものでもなく、個人の自発的な要求と意思によって選択される必要がある。したがって生涯にわたって継続する自己教育へと個人を促すための動機づけの形成が必要となる。

(2)教育を人生の一時期に限定することなく生涯にわたる営みとして捉え、学校生活ばかりでなく余暇生活や職業生活の中にも浸透した活動として捉えていく必要がある。つまり個人の学習活動を時系列的、空間的に統合することが課題となる²⁾。

しかし学歴社会と呼ばれる今日の教育状況は、生涯教育の確立に適した条件を準備するものではない。学歴社会においては学校教育のみが肥大化し、青年期までに獲得した教育歴が生涯にわたって個人の余暇生活や職業生活を規制しがちである。

NHKや総理府が行なった調査によれば、低学歴の者ほど学習への意欲が低く、学歴が高くなればなるほど意欲が増大すると報告されている³⁾。生涯教育の前提となる自発的な学習要求がすでに学歴によって大きく規定されているといわねばなるまい。したがって学校教育以後の継続教育は、学校教育段階ですでに生じている教育財の不平等配分を増幅する結果になる可能性がある。こうして個人の動機づけがネックとなって、生涯教育は教育機会格差をさらに拡大再生産していくおそれがある⁴⁾。

ただ、これらの調査で問われているのは一般的な学習活動であつて、回答者がどのような具体的活動を想定していたのか明らかではない。学歴社会状況にあつては、職業上の地位獲得のための手段としての知識・技術の修得を中心とした、いわば道具的 (instrumental) な活動が、回答者の脳裏に描かれていたと考えてよいだろう。

しかし、学習活動の統合の観点からみれば、学習活動の概念はもっと拡大される必要があ

る。余暇生活の中に含まれるような自己実現的な活動、人間性を豊かにし自我を解放するような活動、あるいはそれ自身を目的とし充実した時間をもたらす活動、これら表出的 (expressive) と呼ぶべきさまざまな活動も広義の学習活動と解すべきである⁵⁾。

学歴の低い者もこのような表出的な学習活動に対しては、より強い要求をもっているかもしれない。仮にそうだとしたら、表出的な学習活動の領域における教育サービスの充実が、継続教育における学歴間格差を是正することになる可能性はある。しかも学校教育が無視しがちであった人間性に関わるさまざまな教育作用が表出的な学習活動には含まれている。表出的な学習活動の促進は、形成機能の面でも学校教育のもたらしたアンバランスを補正することができる。

本論では生涯教育実現のための二つの課題、学習活動への動機づけ形成と、学習活動と余暇・職業生活の統合という観点に立って、学歴と継続教育についての考察を試みる。ここでは特に勤労青年教育に焦点づけ、「青年調査」と「リーダー調査」と略称される二つの調査の結果をもとに、学習活動の拡大された概念を用いて勤労青年の学習要求の実態とその実現のための条件の検討を行なう⁶⁾。

II 学習活動への要求と学歴

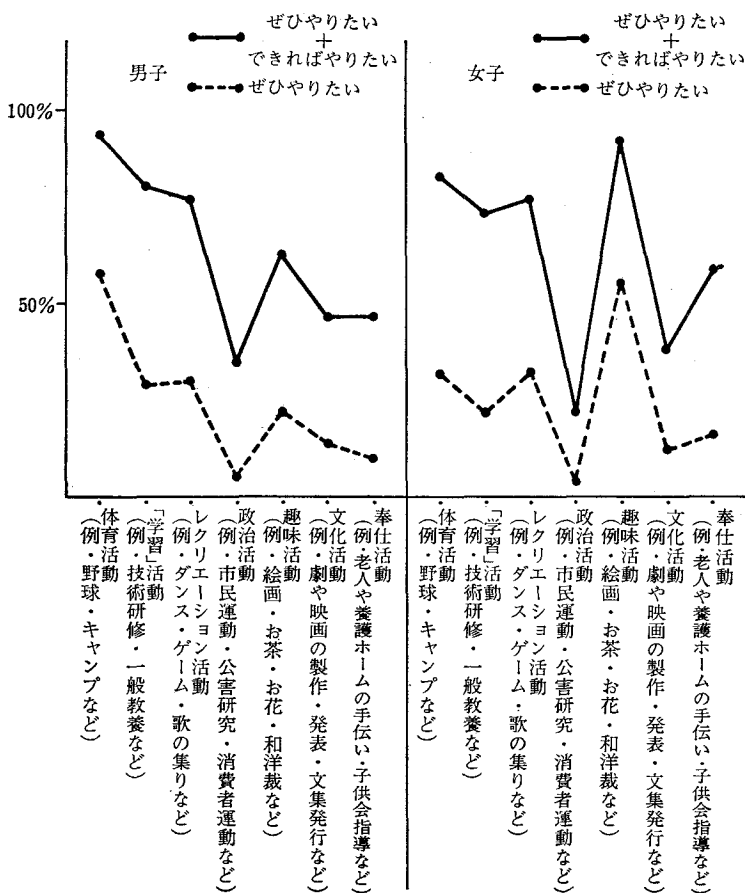
1 調査概要

広義の自己実現的・表出的な学習活動も含めて、学習活動に対する要求と学歴の関連を多様に把握するために、1974年に行なった「働く青年の調査」の結果を用いる。調査対象は大阪府の企業に勤務する 3,000名の青年男女である。「大阪府事業所統計」を標本台帳とし、多段抽出法によって調査標本を抽出した。調査方法は郵送法ならびに留置き法で回収率は36.0%であった。

この調査は勤労青年の生活を幅広く把握することを目的としたもので、彼らの職場生活、余暇生活、満足度、人生観、学校教育観などの調査項目を含んでいる。本論では特に彼らの学習要求に関わる質問項目への回答を中心に、適宜その他の項目とも関連をつけながら分析を試み、学歴と現代青年の学習活動への要求との関連を探ってみたい。

2 活動領域と学歴

勤労青年のもつ要求を多元的に把握するため、図Ⅱ-1のような7つの活動領域を設定した。選択肢は「ぜひやりたい」、「できればやりたい」、「やりたくない」の3カテゴリーである。各活動領域には、図Ⅱ-1にみられるようにいくつかの例を示してある。こうした方法は回答者に具体的活動を想起させて回答を促すメリットをもつ一方、内容を固定して却



図Ⅱ-1 性別に見た活動要求

って選択を迷わせる一面もなかったとはいえない。しかしこれによっておよその要求領域は把握できると思われる。調査結果によると、体育活動、狭義の「学習活動」（以下ハードで道具的な学習には「」をつける）、レクリエーション活動、趣味活動に対する勤労青年の要求は比較的高いが、文化・奉仕・政治の3活動に対する要求は低い。女子の場合特に趣味活動に対する要求が強い。

表Ⅱ-1は、さらに学歴を独立変数に組み入れて勤労青年の学習要求と学歴の関連を明らかにしようとしたものである。この概略を述べると次のようになる。

(1)狭義の「学習」活動に対する要求と学歴の関連が顕著である。中学学歴群の「ぜひやりたい」というカテゴリーの選択者が男子13.2%、女子10.9%に対し大学学歴群ではそれぞれ40.2%と45.8%である。ほぼ学歴の上昇に伴って要求も増大しており、NHKの調査などとも類似の結果になっている。

表Ⅱ-1 性別・学歴別の活動要求

〈男子〉

学 歴		中 学	定 高	全 高	短 大	大 学	平 均
項目・カテゴリー	人 数	53人	48人	293人	17人	82人	493人
体 育 活 動 (野球・キャンプなど)	ぜ ひ	52.8%	47.9%	62.5%	41.2%	61.0%	58.4%
	できれば	32.1	47.9	32.8	58.8	34.1	35.1
学 習 活 動 (技術研修・教養など)	ぜ ひ	13.2	22.9	28.7	58.8	40.2	29.0
	できれば	47.2	58.3	54.3	35.3	45.1	51.0
レ ク リ エ ー シ ョ ン (ダンス・ゲームなど)	ぜ ひ	26.4	31.3	32.1	17.6	28.0	30.2
	できれば	45.3	54.2	46.4	52.9	47.6	46.7
政 治 活 動 (公営研究など)	ぜ ひ	1.9	6.3	7.2	11.8	6.1	6.3
	できれば	17.0	35.4	28.3	41.2	24.4	27.5
趣 味 活 動 (絵画・お茶など)	ぜ ひ	20.8	18.8	22.5	17.6	22.0	21.8
	できれば	20.8	43.8	43.7	47.1	41.5	40.2
文 化 活 動 (映画・文集など)	ぜ ひ	11.3	12.5	15.4	17.6	8.5	13.3
	できれば	18.9	35.4	36.5	29.4	32.9	33.3
奉 仕 活 動 (子ども会・老人ホームなど)	ぜ ひ	9.4	20.8	9.6	5.9	4.9	9.6
	できれば	24.5	31.3	43.7	35.3	28.0	37.6

〈女子〉

学 歴		中 学	定 高	全 高	短 大	大 学	平 均
項目・カテゴリー	人 数	129人	43人	260人	91人	24人	547人
体 育 活 動 (野球・キャンプなど)	ぜ ひ	25.6%	30.2%	29.6%	46.2%	41.7%	32.2%
	できれば	52.7	51.2	54.2	42.9	33.3	50.4
学 習 活 動 (技術研修・教養など)	ぜ ひ	10.9	30.2	18.8	36.3	45.8	21.9
	できれば	45.0	53.5	53.8	56.0	45.8	51.1
レ ク リ エ ー シ ョ ン (ダンス・ゲームなど)	ぜ ひ	27.9	51.2	31.5	35.2	25.0	32.2
	できれば	43.4	23.3	48.8	51.6	33.3	45.1
政 治 活 動 (公営研究など)	ぜ ひ	3.1	2.3	3.8	4.4	0.0	3.5
	できれば	15.5	27.9	15.0	20.9	33.3	17.5
趣 味 活 動 (絵画・お茶など)	ぜ ひ	48.1	48.8	53.5	75.8	45.8	54.6
	できれば	47.3	44.2	38.1	18.7	50.0	37.8
文 化 活 動 (映画・文集など)	ぜ ひ	7.0	18.6	9.2	15.4	12.5	10.8
	できれば	17.8	34.9	29.2	33.0	29.2	27.4
奉 仕 活 動 (子ども会・老人ホームなど)	ぜ ひ	15.5	20.9	15.8	17.6	4.2	15.5
	できれば	38.8	53.5	38.8	59.3	41.7	43.3

(2)学歴による差異の少ない活動領域は、男子の場合体育活動とレクリエーション活動、女子では趣味活動とレクリエーション活動である。趣味活動の例として挙げたお茶・お花など、伝統的な女子のたしなみとされる活動に対する要求は学歴を問わないといえる。

(3)どの活動領域に対しても比較的高い要求を示すのは定時制学歴群である。反対に全般的に常に活動要求の低いグループは中学学歴群である。比較的学歴差の少ない体育・レクリエーション活動の場合にもこの傾向がみられる。

(4)大学学歴群には奉仕活動や政治活動をやってみたいと思う者が他の群と比較して少ない。彼らの得た学校教育の成果が、こうした社会的な活動の中に生かされないで終る可能性がある。

このように、学習の概念を拡大し自己実現的・余暇活動的な内容を含んだ継続教育の対策が講じられたとしても、中卒の低学歴層がその機会を積極的に利用することは少ないものと思われる。こうした質問紙調査に協力する中卒勤労青年にはサンプルとしてのバイアスが相当かかっており、母集団の要求はさらに低いものと思わねばなるまい。継続教育が充実すればするほど、現在の学歴マイノリティたる中卒者は、教育マイノリティとしていよいよ教育財の配分に浴することから遠くなるおそれがある。

しかし、活動の領域を拡大・多様化して、さまざまな継続教育を準備することは、高校以上の学歴群の間の教育財配分格差を是正する可能性がある。ただ現在ではこうした活動領域のサーヴィスは営利的な民間団体によって担われており、学習者はかなりの出費を必要とする場合が多い。

3 活動形態と学歴

学習活動に対する要求を明らかにするためには、その内容に関する活動領域だけでなく、活動を行なう手段・形態に対する志向も検討しなければならない。というのは活動要求を行動に実現するためには、具体的な手段についての知識とそれに対する親近感が不可欠であり、また逆に手段についての無知や親近感の欠如から特定の活動に対する疎外が生じることもあるからである。さらに、手段・便益の出現によって目的が誘発されることもある⁷⁾。

この調査では学習活動のための形態を次の3種に大別して、それぞれに具体的手段・形態を設定した。①空間的にも作業的にも一人で行なう活動形態で個人指導、ラジオ・テレビ・本、通信教育がこれにあたる。②空間的には多数だが作業としては個人で行なう各種学校、講習会・講座。③空間的にも作業的にも複数で協同して活動するサークル・クラブや仲間グループの集団的な形態。

設問は「あなたがこれからなにかを学んだりはじめたりするとしたら、どのような方法でやってみたいと思いますか」とし、なるべく狭義の「学習」活動に限定しないよう配慮し

表Ⅱ-2 性別・学歴別の学習形態への要求

(男子)

項目・カテゴリー	学 歴	中 学	定 高	全 高	短 大	大 学	平 均
	人 数	53人	48人	293人	17人	82人	493人
個 人 指 導	ぜ ひ	13.2%	8.3%	12.6%	11.8%	17.1%	13.1%
	できれば	17.0	35.4	38.6	29.4	40.2	35.7
テ レ ビ・ラ ジ オ	ぜ ひ	13.2	14.6	18.4	35.3	31.7	20.0
	できれば	34.0	56.3	49.8	41.2	48.8	48.2
通 信 教 育	ぜ ひ	9.4	10.4	9.9	5.9	3.7	8.4
	できれば	26.4	43.8	33.4	29.4	28.0	32.4
各 種 学 校	ぜ ひ	28.3	16.7	20.5	17.6	12.2	19.8
	できれば	22.6	41.7	41.6	29.4	32.9	37.5
講 習 会・講 座	ぜ ひ	5.7	16.7	17.7	52.9	37.8	21.0
	できれば	28.3	35.4	40.6	17.6	35.4	36.7
サークル・クラブ	ぜ ひ	13.2	14.6	21.2	29.4	25.6	20.2
	できれば	30.2	43.8	44.0	17.6	41.5	41.0
仲間でグループ	ぜ ひ	24.5	27.1	21.2	35.3	28.0	23.5
	できれば	26.4	41.7	47.8	5.9	34.1	41.6

(女子)

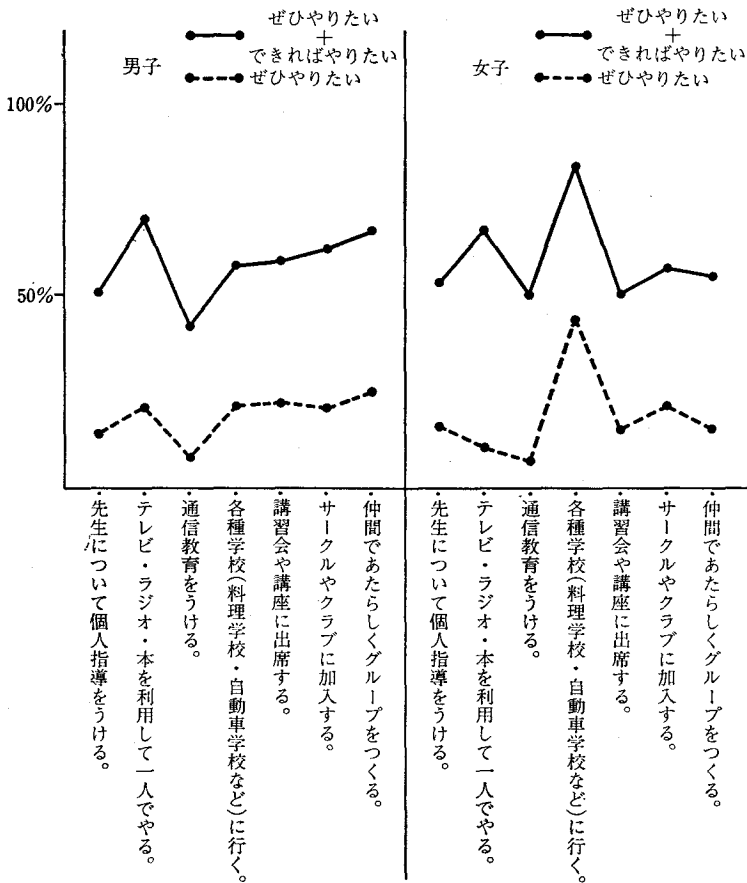
項目・カテゴリー	学 歴	中 学	定 高	全 高	短 大	大 学	平 均
	人 数	129人	43人	260人	91人	24人	547人
個 人 指 導	ぜ ひ	10.9%	9.3%	12.7%	29.7%	41.7%	16.3%
	できれば	26.4	34.9	35.0	51.6	33.3	35.2
テ レ ビ・ラ ジ オ	ぜ ひ	8.5	11.6	7.7	18.7	16.7	10.4
	できれば	56.6	60.5	58.5	48.4	54.2	55.8
通 信 教 育	ぜ ひ	2.3	7.0	7.7	9.9	4.2	6.7
	できれば	38.0	41.9	33.1	28.6	33.3	33.6
各 種 学 校	ぜ ひ	37.2	46.5	44.6	45.1	20.8	41.7
	できれば	41.9	39.5	36.5	42.9	41.7	39.8
講 習 会・講 座	ぜ ひ	9.3	18.6	11.2	25.3	37.5	14.8
	できれば	17.8	20.9	41.2	48.4	37.5	34.8
サークル・クラブ	ぜ ひ	20.9	20.9	17.3	30.8	20.8	20.3
	できれば	24.8	34.9	40.8	42.9	29.2	35.9
仲間でグループ	ぜ ひ	18.6	18.6	13.1	17.6	8.3	15.2
	できれば	38.0	44.2	37.7	40.7	37.5	38.7

た。結果の概略は次の通りである。(表Ⅱ-2 参照)

(1)学歴による差の大きい活動形態は、個人指導や講習会・講座である。中学学歴群のうち、こうした活動形態を志向する者の割合は大学学歴群の半分以下である。さらに定時制高校学歴群にとっても親しみにくい活動形態であるといえる。

(2)学歴差が少なくかつ人気の高い活動形態は各種学校である。女子の場合にはラジオ・テレビ・本などのマス・メディアが加わる。学習機会の利用についての別の質問への回答によると、こうした学習手段を実際に利用した者の多いことが明らかで、勤労青年にとって身近な活動形態となっていることがかる。

(3)図Ⅱ-2 に示されているように、「ぜひやりたい」と強い希望を表わした者の割合だけでみると、マス・メディアの活用ばかりでなくサークル・クラブへの加入、仲間たちとのグループ作りが志向されており、集団的な活動形態の開発がまたれる。



図Ⅱ-2 性別に見た学習形態への要求

(4)男子の中学学歴群は、ほぼすべての活動形態で選択比率の最も少ないグループである。活動領域の場合と同様、学習活動形態からも疎外されているといえる。

以上のように、活動形態への要求からみた勤労青年の学習手段への知識と親近感は学歴および性と関連している。特に中学学歴群は活動形態への要求が低く、学歴間格差の可能性がうかがえる。公共的な施設や財を用いて行なわれることの多い講座や講習会、あるいはラジオ・テレビの教育番組は高学歴層に資するばかりで、学歴間格差を是正するよりは拡大するおそれさえある。こうした個人的学習形態に比べて、集団的な形態の方が中学学歴群・高校学歴群などにとって利用しやすい方法であると思われる。

4 認知された阻害要因

これまで学歴や性によって勤労青年の学習活動に対する要求が左右されることを明らかにしてきた。つぎに回答者自身の認知による学習活動の阻害要因と学歴や性との関連を検討してみる。

表Ⅱ-3は「これまでの学習活動をさまたげてきたもの」として回答者が選択した阻害要因を、学歴と性を独立変数として分析した結果である。この設問から回答者が狭義の「学習」活動を想起した可能性は高い。従って表Ⅱ-3は学歴による差の顕著にみられた狭義の「学習」活動に関する認知された阻害要因を示すと解してよい。結果は次の通りである。

(1)「時間的に無理」を阻害要因として挙げる者が全体として多く、学歴の上昇とともにその率は増加する。しかし生活観の質問項目で自由時間について質問したところ、「生活の中での自由時間が少ない」と回答した者は、各学歴群ともそれほど多くなかった。つまり、絶対的自由時間量の窮乏というよりは「学習」にさきうる相対的時間量の問題と考えられる。男子の中学学歴群に、この回答率のギャップが著しい。

(2)「経済的に無理」と「学習に興味がない」を阻害要因として挙げる者の率は、学歴が上昇するにつれて減少する。低学歴層ほど経済的原因を指摘する者が多いのだが、収入に対する満足度に学歴による差はほとんどなく、むしろ中学学歴群の方が収入に対する不満が少ないことが生活観の回答から明らかになっている。すなわち大学学歴群は自分の収入が少ないと不満をもっているにもかかわらず、それが「学習」を妨げているとは考えていないのに対して、中学学歴群が、収入そのものに対する不満は大学学歴群に比べて低いのに、「学習」に関しては「経済的に無理」と答えるのは、彼らの消費パッケージの中に「学習」が入っていないからだと考えられる。

(3)「いっしょに習う人がいない」を阻害要因として挙げる者は低学歴層に多い。また女子の方が選択率が高い。NHKの講座番組の利用者と非利用者を判別する要因分析によると、家族や友人などの身近な人の中に講座番組利用者があるかどうかという、社会的環境レベル

表Ⅱ-3 性別・学歴別の学習の阻害要因（多肢選択）

〈男子〉

項目	学歴	中学	定高	全高	短大	大学	平均
	人数	53人	48人	293人	17人	82人	493人
健康に自信がない		1.9%	8.3%	3.4%	5.9%	1.2%	3.3%
経済的に無理		22.6	39.6	16.7	11.8	11.0	18.0
時間的に無理		30.2	29.2	46.8	41.2	51.2	43.7
距離的に無理		3.8	10.4	8.5	5.9	9.8	8.0
いっしょにならう人がいない		18.9	4.2	10.6	11.8	12.2	11.4
親、兄弟の反対が強い		1.9	0.0	1.7	5.9	1.2	1.8
やとい主や、まわりの無理解		1.9	2.1	5.8	5.9	2.4	4.7
学習に興味がない		32.1	18.8	22.9	0.0	7.3	20.0
その他		9.4	8.3	9.9	11.8	13.4	10.0
計		122.7	120.9	126.3	100.2	109.7	120.9

〈女子〉

項目	学歴	中学	定高	全高	短大	大学	平均
	人数	129人	43人	260人	91人	24人	547人
健康に自信がない		14.0%	7.0%	4.6%	5.5%	8.3%	7.2%
経済的に無理		25.6	27.9	19.2	9.9	0.0	18.7
時間的に無理		38.0	58.1	52.7	71.4	75.0	52.5
距離的に無理		10.9	7.0	16.5	17.6	20.8	14.3
いっしょにならう人がいない		23.3	14.0	19.6	19.8	4.2	19.4
親、兄弟の反対		0.0	0.0	3.8	2.2	4.2	2.3
やとい主、まわりの無理解		0.0	4.7	3.1	4.4	0.0	2.5
学習に興味がない		20.9	4.7	11.5	1.1	8.3	11.7
その他		0.0	9.3	5.0	1.1	4.2	3.7
計		132.7	132.7	136.0	133.0	125.0	132.3

表Ⅱ-4 「学習」活動に対する要求の規定要因分析

項目 カテゴリー	性		男 子			女 子		
	スコア	レンジ	スコア	レンジ	偏相関	スコア	レンジ	偏相関
1. 学 歴		⑦					⑤	
① 中 学	-.494					-.398		
② 定 高	-.055					.356		
③ 全 高	.079	.591	.095			.038	.789	.134
④ 短 大	.097					.391		
⑤ 大 学	.017					-.252		
2. 出身地							⑩	
① 大 阪	.047					.039		
② 近 畿	.101	.189	.044			.143	.269	.049
③ 他 府 県	-.088					-.126		
3. 職 業								
① 販 売・サーヴィス	.007					-.128		
② 技 能・生産・肉 体	-.082					-.017		
③ 専 門・技 術	.225	.341	.072			-.029	.177	.026
④ 事 務	-.116					.049		
4. 結 婚							⑨	
① 既 婚	-.076	.090	.019			-.294	.316	.041
② 未 婚	.014					.022		
5. 収 入		⑤					⑥	
① 5万円未満	-.557					-.051		
② 5~6万円	-.012	.633	.078			-.294		
③ 6~8万円	.010					.124	.653	.103
④ 8万円以上	.076					.359		
6. 交替制								
① 交 替 制	-.327	.406	.093			.263	.299	.044
② 非 交 替 制	.079					-.036		
7. 学校で習ったことは現在役に 立っている								
① は い	-.011	.016	.004			.102	.150	.036
② いいえ・なんともいえない	.005					-.048		
8. 先生の中に尊敬できる人があ った								
① は い	.143	.227	.063			.117	.189	.048
② いいえ・なんともいえない	-.084					-.072		
9. 勉強とか学習とかいうことは 教科書や本を読んで知識をふや すことである。								
① は い	.088	.105	.022			-.181	.232	.050
② いいえ・なんともいえない	-.017					.051		
10. 学校時代の勉強より、社会に 出たからのあとの勉強の方が大 切。		⑩						
① は い	.139	.408	.112			.023	.046	.012
② いいえ・なんともいえない	-.269					-.023		
11. 学校を出たあとでも勉強が必 要な人生はいやなものだ		②					②	
① は い	-.918	1.007	.162			-.1070	1.151	.155
② いいえ・なんともいえない	.089					.081		

男子 $\eta=0.516$ 女子 $\eta=0.478$

項目 カテゴリー	性		男 子			女 子		
	スコア	レンジ	スコア	レンジ	偏相関	スコア	レンジ	偏相関
12. わかい時はあそび、知識技術 は大人になってつける ① は い ② いいえ・なんともいえない	-.735 .169	③ .904	.196			-.118 .020	.138	.025
13. 現在の収入は ① 多 い・まあまあ ② 少ない	-.008 .010	.018	.005			-.047 .100	.147	.035
14. 自分の適性・能力は今の仕事 と ① あっている・まあまあ ② あっていない	.108 -.332	⑨ .440	.106			-.019 .040	.059	.014
15. いっしょに働いている人とは ① うまくやっている・まあまあ ② うまくいっていない	-.011 .187	.198	.025			.010 -.145	.155	.020
16. 将来の生活プランは ① いらぬ・ない ② ぼんやりしたものがある ③ はっきりしたものがある	-.269 .271 .065	⑧ .540	.142			-.258 .190 .356	⑦ .614	.126
17. 労働目的 ① 収入をえるため ② 才能をいかすため ③ 働くことは人間の義務 ④ 社会に役立つため ⑤ ただなんとなく	-.032 .232 .095 .368 -.448	④ .816	.100			-.016 .369 -.044 .711 -.312	④ 1.023	.095
18. いきがい ① 社会に役立つ ② スポーツ・趣味 ③ 家 族 ④ 仕 事 ⑤ 親しい異性 ⑥ 友人・仲間 ⑦ ひとりである時	-.409 .197 -.226 .149 .130 -.268 -.031	⑥ .606	.108			.010 .484 -.568 .474 -.167 -.446 -.038	③ 1.052	.184
19. 人生目的 ① 遊べるだけ遊ぶ ② 働く時働き、遊ぶ時遊ぶ ③ 社会のためにつくす ④ まじめに努力 ⑤ 金もうけ ⑥ のんびり・趣味	-1.513 .117 .428 -.322 -.350 .083	① 1.941	.208			-1.865 .195 .697 -.765 -.718 -.080	① 2.562	.218
20. 職業生活で専門能力や技術は ① 大 切 ② 大切でない・どちらともいえない	.038 -.165	.203	.046			.115 -.207	⑧ .322	.079
21. 相談相手=職場の同僚 ① は い ② い い え	.276 -.120	.396	.105			.011 -.007	.018	.005
22. 相談相手=学校ともだち ① は い ② い い え	.128 -.063	.191	.052			.071 -.044	.115	.028

+: 「ぜひやりたい」+「できればやりたい」 ①~⑩: 規定力の強い項目の順位を示す
-: 「やりたくない」

の要因が折出されている。またこうしたパーソナルな影響を強く受けるのは20代の若い層であることも明らかにされている⁸⁾。協同して行動し刺戟を与え合う友人の欠如が、彼らの学習活動を妨げているのだといえる。グループ作りという活動形態に対する要求にもみられたように、低学歴層にも共に学び共に活動する友人を求める気持は強い。友人関係の成立がきっかけとなって逆に学習要求が喚起される可能性もあるといえよう。

回答者が認知している阻害要因にも以上のような学歴との関連がみられた。「学習」要求の低い中学学歴群ほど多くの阻害要因を挙げているわけではない。つまり学習活動の阻害要因が学習活動への要因を低めているわけではなく、反対に学習活動への要求の高さが却って阻害を意識させるのだと考えられる。そして時間的・経済的条件が彼らの一般的な要求を規制しているのではなく、特定の学習活動のための時間的・経済的条件の欠如が彼らの阻害感を形成しているのである。中学学歴群でいえば、自由時間や収入に対する不満が他の学歴群に比べて特に高いわけではなく、ただ「学習」のために費しうる時間や金銭がないと感じているのである。

このように学習の阻害要因は要求に先行して存在するのではなく、特定の活動のための時間や支出の配分に関する価値的な判断によって阻害要因が出現したり消滅したりすると考えられる。

5 「学習」要求の規定要因

これまでみてきたように勤労青年の学習活動に対する要求と学歴や性との間には強い関連が存在するが、学歴と性が同じであっても要求する領域や形態は個々人で異なる。そこで個人のどういった特性が特定の要求形成に大きな影響力をもつのかを明らかにするため、多変量解析の手法を用いて個人特性とその学習要求の関連を分析した。利用した手法は、数量化理論第Ⅱ類による規定要因分析である。

表Ⅱ-4は狭義の「学習」活動要求の規定要因を男女別に分析した結果である。これによると、男子の場合にも女子の場合にも、学歴は5～7番目の規定力をもつ変数にすぎない。収入や人間関係などの職場における満足感もさして大きな規定力をもつとはいえない。最も規定力の強い要因は男女とも人生目的である。本人の学習観や生きがい、労働目的も規定力の強い要因である。

このように勤労青年の客観的生活環境や主観的満足感よりも、彼ら自身の価値志向が「学習」への要求を規定している。いいかえれば何を目的として生き、何を目指して働き、どのような場合に生きがいを感じるかによって「学習」への要求が左右される。人生設計に対する姿勢が、彼らの「学習」への動機形成に深く関わっているのである。

つぎに、価値観に関わる項目をさらに詳しく分析してみると、全体としてはつぎのことが

わかった。収入のためや義務感から働く者よりは、才能や社会のために働く者の方が「学習」要求が高い。また家族や仲間と一緒にいる時よりも、社会に役立つことやスポーツ・趣味活動を行なっている時に生きがいを感じる者の方が「学習」要求が高い。さらに遊べるだけ遊ぶことや金もうけを人生の目的とする者よりは、労働と遊びの両立派や社会奉仕を目的とする者の方が要求が高い。

NHKの講座番組の利用についての、第Ⅱ類を用いた分析の結果はつぎのようなものであった。第一の要因は前述したパーソナルな要因、第2が放送学習の評価に関する要因、第3が回答者の知的領域での情報行動の要因であり、職業や学歴はこれら3つの要因群ほど強い規定力をもたないという⁹⁾。

我々の「青年調査」の結果でも、学歴や職業は人生観や学習観のような価値観に比べて規定力の小さい要因であった。しかし学歴と人生観の間には関連があると考えられ、学歴は学習への要求に間接的な影響を及ぼしているとみなすべきだろう。見田宗介は、学歴別に生きがいプロフィールを描いたところ、家庭的な生きがいだけは例外であったが、それ以外の生きがい（仕事や勉強、社会に役立つ、周囲の人に役立つ、余暇を楽しむなど）に関しては、学歴の高い者ほど生きがいをもちやすいという結果を見出した¹⁰⁾。つまり高学歴は、生きがいを見出しうる職業への道であるとともに、高学歴は仕事を通じて、または仕事外のルートを通じて社会へのコミットメントを豊かなものにしていく意欲を与えていると判断できるのである¹¹⁾。

Ⅲ 各界リーダーの勤労青年教育観

1 調査概要

勤労青年の学習要求を実現する上で、地域社会の教育政策が果たす役割は大きい。特に、学歴によって学習要求が異なる場合、公共的な教育財を平等に配分するべく考慮された政策決定が行なわれる必要がある。

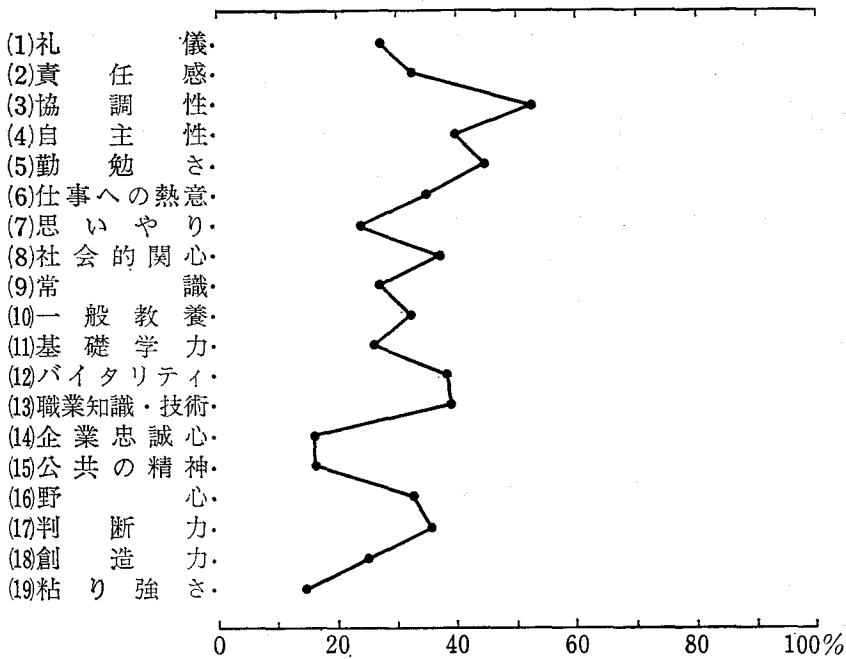
つぎに、「勤労青年の教育に対する各界リーダーの意見調査」を用いて、大阪府の教育政策の方向を探ってみよう。というのは、地域社会のリーダーたちは、その「状況の規定」(W・トーマス)によって地域社会の教育政策決定に大きな影響力をもち、彼らの教育観が政策の今後の動向をある程度左右すると思われるからである。さらに、彼らの意見や関心は勤労青年の学習活動の基礎となる生活や職場の面においても大きな規定力をもつといえよう。

調査対象は、大阪府の政治、行政、教育、産業、労働、文化・報道、社会の7分野で活躍しているリーダーたちである。各分野の台帳を用いて100名ずつ計700名を等間隔抽出法に

よって選び、郵送法を用いて調査票を配布した。回収率は54.7%，調査時期は1976年であった。

2 勤労青年像

各界リーダーの教育観を形成する要因の一つに、彼ら自身による勤労青年に対する評価があると考え、彼らが勤労青年に対してどのようなイメージをもっているかを調査した。各特性が勤労青年に一定限度備わっているとみなす者の比率が図Ⅲ-1に示されている。リーダーのもつ勤労青年像の特徴はつぎの通りである。



図Ⅲ-1 勤労青年像

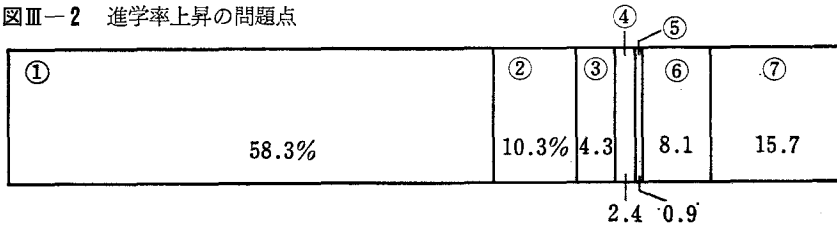
(1) 伝統的徳目とでも呼べるような特性に関してはリーダーたちの勤労青年評価は全般的に厳しく、50%以上の賛同選択率を得た項目は協調性のみである。

(2) リーダーたちは、勤労青年には協調性、自主性、勤勉さ、バイタリティ、職業知識・技術が比較的備わっていると評価している。概して前向きなアクティブな特性をもつという現代青年のよさある程度認識していると思われる。

(2) 一方、粘り強さ、企業忠誠心、公共の精神、思いやりなど保守的で集団志向的な特性は備えていないと評価している。一般教養、常識、基礎学力なども勤労青年に不足した特性だと考えられている。

このように各界リーダーたちは現代の勤労青年を必ずしも高く評価しておらず、さまざまな面での人間形成の不足を感じている。勤労青年に対する不満足感は、学校教育に対する不信感とも関連している。図Ⅲ-2は高校や大学の進学率の上昇に疑問をもつ者（全標本の86.4%）が選んだ疑問の理由を表わしたものである。半数強が「学校教育の画一化・形骸化」を指摘している。

図Ⅲ-2 進学率上昇の問題点



- ① 職種によっては早期に現場での訓練を要するものが少なくないから。
- ② 労働しながら学習した方が、真に教育効果を高めうるから。
- ③ 今日の大学や高校教育は、画一化し、形骸化して実質的な教育を期待し得ない状況にあるから。
- ④ 高校や大学の建設に必要な財源を得がたいから。
- ⑤ 今日のような情報化社会においては、学校に行かなくても個人でいくらでも勉強できるから。
- ⑥ その他（具体的に）
- ⑦ NA. DK.

リーダーたちは一方では勤労青年の特性に対して厳しい評価を下し、人間形成の不足を感じており、また一方では従来の学校教育の実質的効果に疑問をもち学校教育不信に陥っている。リーダーたちのこのような意識状況は、学校教育以後の継続教育の必要性の認識につながり、そのための施策への期待と圧力の土壌となりうるように思われる。

3 教育観

表Ⅲ-1は、リーダーたちの教育観を表わす。ここにみられる彼らの教育観を概記する。

(1)質問項目①と④への回答にみられるように、地位上昇に関して学歴の果たす役割が大きいことを認めており、学歴社会が今後とも続いていくと予想している。しかし学歴による賃金格差や昇進制度が存在することを必ずしも是認しているわけではない。質問項目⑦と⑩にみられるように、リーダーたちは学歴以外の基準による昇進や昇給の制度の確立による学歴社会改善の方向を目指している。

(2)リーダーたちは学校教育の実質的な形成機能に関しては否定的な見解をもっている。質問項目②と⑨にみられるように、知識・技術の獲得の面においても人格形成の面においても、学校教育がその機能を十全に発揮しているとは考えていない。しかしそれに代わる教育

表Ⅲ-1 リーダーたちの教育観

(N=383)

質 問 内 容	そう 思 う	そうは 思わない	DK・NA
①松下幸之助氏や田中角栄氏のように高等教育を受けていない成功者がこれからの社会で輩出されると思われませんか。	20.9	63.4	15.7
②高校や大学にいかなくても社会生活の中で人格を涵養し、十分な知識・技術を身につけることができるとお考えですか。	67.6	26.4	6.0
③「能力別学級編成」や年齢に関係なく進級させる「とび級」などによる能力主義の教育が必要と思われませんか。	45.2	45.4	9.4
④これからの社会で昔からの徒弟教育的な個別教育が、再び見直されるべきだと思われませんか。	46.0	44.4	9.6
⑤労働組合運動、市民運動、サークル運動にみられるような、自主的相互教育こそ教育の新しい形態として重視されるべきだと思いますか。	38.9	45.7	15.4
⑥産業界にとって中等教育卒業の若年労働力の導入は不可欠であり、大学進学率がこれまでのように上昇し続けることはよくないことだと思われませんか。	41.5	51.7	6.8
⑦学歴別の賃金格差があるのは、当然のこととお考えですか。	24.0	70.8	5.2
⑧大学に進学せず就職して早くから労働に従事することは、人生にとって有益だとお考えですか。	34.7	36.3	29.0
⑨中・高卒の勤労青年の中には、大学卒の勤労青年よりも人格、能力などの面で優れている者がきわめて多いとお考えですか。	28.2	50.1	21.7
⑩企業内においては、定期的な資格試験や実力試験を実施して、学歴とは無関係に昇進の基準とすべきだとお考えですか。	82.8	12.0	5.2
⑪現在の青少年の現状から考えて、道德教育のようなものを特に強化すべきだとお考えですか。	74.7	21.1	4.2

方法について、コンセンサスは成立しがたいように思われる（質問項目④、⑤）

③リーダーたちは道德教育の強化（⑪）と学歴に代わる昇進基準の整備（⑩）の必要性および社会のもつ教育力の認知（②）に関しては比較的高い賛意を示している。

このようにリーダーたちは、学校の選別機能および形成機能の両機能に対して否定的であ

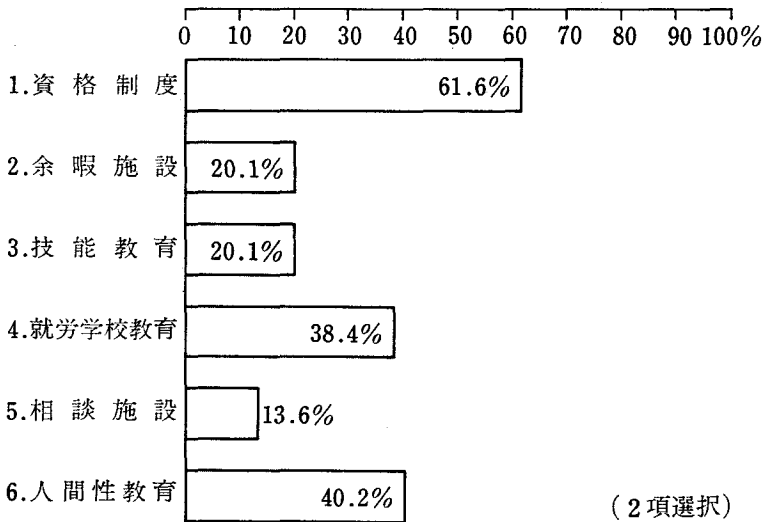
る。つまり選別機能に関しては学歴が職業上の達成における帰属的地位となることを排して、学歴に代わる昇進基準を模索しなければならないとし、形成機能に関しては別な面から補完しなければならないと主張する。リーダーの教育観にはこの二つの方向が含まれている。

4 教育政策観

リーダーたちの勤労青年に対する不満と学校教育に対する不信は、教育政策についての考え方に反映している。図Ⅲ-3にリーダーの支持する勤労青年対策を示す。学歴とは別の資格制度の充実や人間性教育の実現が重要視されている。このような考え方には現在の学校教育に対する批判が含まれている。

またハードで道具的な就労学校教育の整備が重要視されているのに比べ、余暇施設や相談施設などソフトで自己実現的・表出的学習のための条件整備は軽視されがちである。リーダー

図Ⅲ-3 各界リーダーが必要と考える勤労青年対策



1. 学歴に関係なく取得できる各種の資格制度を充実させ、勤労青年の将来に目標と夢を与える。
2. 勤労青年が健全な余暇をすごしえるように、各種のスポーツ、レクリエーション、あるいは集会や宿泊の施設を充実させる。
3. 勤労青年の労働に直結する職業技術・技能の修得の場を充実させる。
4. 働きながら高校教育や大学教育が受けられるよう、教育条件や労働条件の改善をはかる。
5. 勤労青年の生活上・職業上の問題、ひいては人生全般の問題に対して各種の相談に応ずる施設・設備を充実させる。
6. 責任感や協調性など人間性を高めるための教育や活動の場を充実させる。

一の活躍する分野をコントロールして分析した結果、労働界のリーダーは余暇・相談施設の充実の必要性を、産業界のリーダーは人間性教育政策の必要性を強く感じていることが明らかになった。

労働者が職業的地位や収入の改善のために教育を受けることができるように、有給休暇を与えよという要求が最近高まってきている。生涯教育が提唱されたと同じ1965年、有給教育休暇制度 (paid educational leave) がILO総会に決議案として提出された。1974年には同総会で条約と勧告が採択されるに至った¹²⁾。従来、労働あるいは職業のための学習活動は個人の余暇時間をさき、時には就業していれば得られたはずの収入を放棄して行なうのが当然とされていた。産業界のリーダーたちがこうした旧来の考え方に固執しがちなことが表Ⅲ-2 からうかがえる。つまり勤労青年の雇用者である産業界のリーダーたちは定時制通学や通信教育利用を望ましい就労学習形態と考えているのである。

表Ⅲ-2 分野別各界リーダーの教育形態観 (望ましいとして選択した比率) 1項目選択

教育形態	行政	教育	産業	労働
現行のように昼働いて夜学校へ通う	22.4%	11.2%	32.4%	5.9%
1週間のうち、有給で学習する日をもうける (例えば1, 2日)	32.9	40.8	14.1	32.4
1年のうち、何ヶ月かの有給の教育期間をもうける (例えば3~6ヶ月)	22.4	36.7	14.1	47.1
通信教育で1年のうち1ヶ月程度のスクーリングを受けさせる	18.8	9.2	31.0	11.8

しかも職業上の資格や技能の習得をより一層必要とする低学歴者の多くが勤務している中小企業の経営者たちは、勤労青年が定時制高校に通うことに必ずしも好意的、積極的ではない¹³⁾。産業界のリーダーたちの考え方は、低学歴層を社会的下層にますます固定する可能性をもっている。

表Ⅲ-1の質問項目⑥への回答で明らかになったように産業界のリーダーは中等教育卒業の若年労働者を必要としている。ところが技能工、生産工というブルーカラー労働者のプールである中卒者に学習機会を与えて、彼らに学歴や資格を身につけさせれば、学歴によって職種を配分している現在の産業構造を変動させることになる。そのため産業界のリーダーたちは、学歴以外の昇進・昇給基準の整備をもとめてはいるものの、勤労青年の学歴や資格獲得のための学習活動に対して消極的にならざるをえない。「青年調査」の教育機会の利用についての回答を分析した結果、企業内教育を受けたことのある者は女子よりも男子に、低学歴層よりも高学歴層に多かった。企業がどのような層に対して教育投資を行なっているかは明らかである。

各界のリーダーたちは、現在の学校教育の機能に疑問や不満を覚え、学校教育以後の継続教育の必要性を認識している。しかし彼らの描いている勤労青年の学習活動は旧態依然とした刻苦勉励によるハードで道具的な活動であるといつてよいだろう。ソフトで自己表出的な活動内容や集团的・協同的な活動形態への要求に応じた教育政策を、リーダーたちが推進していく方向性は見出せなかった。狭義の「学習」活動に強い意欲を示す高学歴層に有利な施策が重点的に実施され、教育機会格差が拡大再生産されるおそれが多分にあるといわねばなるまい。

IV 学習社会に向けて

個人がその生涯を通じて学習を継続しうるような学習社会の形成のためには、つぎの三側面からの配慮が必要である。

1 時系列的側面

一時期の教育・学習を自己完結的な教育として捉えるのではなく、その前後の時期との関連の中に位置づけ考察する視点をもたなければならない。たとえば学校教育を継続教育の準備教育として捉えて勤労青年の教育を組織することが望まれる¹⁴⁾。

ところで「青年調査」の結果によれば、学校教育に不適應であった者は継続学習に対する要求が低く、そのための学習機会を利用することが少なかった。知育重視、進学準備教育偏重といわれる今日の学校は、非進学者にとって適應の困難な場であるといわねばなるまい。学校教育に同化出来なかったために形成された学習忌避的な態度がそのまま尾をひいて、継続学習に対する意欲を阻害しているという可能性は十分ある。

また大阪府の調査によれば、義務教育修了段階において継続教育に不可欠な基本的読み書き能力が不十分であり、自発的・自主的に自らの継続学習を組織するための出発点となる自己の生き方や考え方も十分に形成されていないことがわかっている¹⁵⁾。

勤労青年もリーダーも、学校教育は満足な機能を果していないと考えている。このことは継続教育の必要性を強めている。しかし一方、学校が満足な機能を果していないことは継続学習を困難にする要素をも生み出しているのである。学校教育を「すべての人に自発的な学習意思を育て、生涯教育に好意的・積極的な態度を養ってくれる」¹⁶⁾ものにするのが望まれる。

さらに、平均寿命が延び余暇時間の増大しつつある現在、老年期の自己実現活動が重要な問題になってくる。青年期・壮年期における学習経験が老年期の学習活動にとってどのような影響を及ぼすかについての実証的な研究が行なわれ、老年期へのパースペクティブをもつ

た青・壮年期教育が組織されることが強くまたれる。

2 空間的側面

学校教育という先行学習経験は、特に低学歴層にとって継続教育を受けることに対してマイナスに働く要因である¹⁷⁾。このような問題を解決する一つの方策として、学習活動概念を拡大し職業や労働と結びついた狭義の道具的「学習」ばかりでなく、余暇領域に接近した広義の表出的な学習概念で継続教育を計画することが有効である。つまり職業生活および余暇生活との有機的な関連の中で個人の学習を位置づけ組織することによって、生涯教育が豊かで平等なものとして準備されるであろう。

しかし「リーダー調査」で明らかになったように、リーダーたちの勤労青年教育観はステレオタイプな「学習」観を抜けておらず、ソフトで柔軟な教育政策への方向は見出しがたい。

社会教育の分野では、成人教育が戦前の教化運動に果たした役割の反省から、社会教育のいわば内的事項にあたる教育内容の論議が差し控えられる傾向があった。1965年頃までの社会教育研究には、成人学習の内容に深く立ち入って考察した著者や論文が少なく、学習内容のプログラムの編成は地域住民の自主性にまかされていた¹⁸⁾。確かに大前提としては、学習の自発的意思と関心によって学習内容が決定されなければならない。しかし生涯教育を政策的に準備するためには、内容の論議が活発に行なわれ、学習者に選択可能な、できる限り多くのメニューが用意されることが望まれる¹⁹⁾。

3 動機づけの側面

継続学習は、多くの場合余暇時間において行なわれる活動であり、その意味で休息や娯楽を犠牲にして行なう活動といえる。したがって個人の自発性や学習意欲がなによりも重要な継続教育の出発点となる。

学習活動への自発性はいかに形成され、喚起されるのかについて、生涯教育の視座に立った動機づけの研究は不足している²⁰⁾。辻 功は、急激な社会変動、経済的余裕、生きがい志向、資格の制度化が継続教育要求の動因あるいは誘因であると規定したが²¹⁾、そのような動因・誘因が自発的な行動選択にどのように結びついているかはまだ明らかにされていない。

「青年調査」の回答をもとにした学習要求の規定要因分析の結果、継続学習要求の形成に大きな規定力をもつ要因は、学歴や職業の地位指標、生活や職場での主観的満足感よりも、むしろ個人のもつ人生観や生きがいであることがわかった。つまり人生に積極的な意味を見出し、職業生活を自己開発や自己実現と結びつけることのできる者にとっては、学習活動は身近な要求の対象となりうる。しかし中学学歴群に特徴的な、収入のためあるいはただなん

となく働き、遊びと仕事のバランスを適当にとって生きようとする姿勢の者にとっては、たとえ自己実現のため表出的な活動であっても、学習活動は魅力ある余暇使用とは映らないのである。

青年のいきがい調査の全国的分析にみられるように、青年の関心・志向は社会的な方向から、年を追って個人的な方向に移ってきている。学習活動への意欲は個人の社会的生活や社会に対する価値観によって左右されるものであるから、生涯教育の自発的編成は今後ますます困難になる可能性がある。また学歴による格差の拡大も、一層進行するおそれがある。

生涯教育が平等に万人のものとして享受され、自発的・持続的な学習活動を組織していくためには、学歴社会に代わる新しい学習社会 (the Learning Society) の実現が望まれる。

<注>

- 1) Lengrand, Paul, "An Introduction to Lifelong Education" 1970, UNESCO, 波多野完治訳「改訂生涯教育入門」1976, 全日本社会教育連合会。細川幹夫「生涯教育入門」(現代教育社会学講座2『社会変動と教育』所収) 1976, 東大出版会。
- 2) 新堀通也「社会教育の方向—変動社会の教育ビジョン—」1970, 帝国地方行政学会, pp.284~285。同「生涯教育と学校経営」(現代学校経営講座1『現代教育と学校経営』所収) 1976, 第一法規。
- 3) 神山順一「放送利用成人学習のための一考察」(『NHK放送文化研究年報21』所収) 1976, pp.9~10。辻 功「日本人の学習要求」(古野有隣, 辻功編『日本人の学習—社会教育における学習の理論—』所収) 1973, pp.16~19。
- 4) 菊池城司「生涯教育システムの費用効果分析」(国立教育研究所・現代教育経済研究会『都市化に伴う生涯教育の費用効果分析』所収) 1977, p.117。
- 5) 河野重男「学校改革の課題と展望」(現代教育講座8『現代の学校』所収) 1975, 第一法規, pp.245~246。J.デュマズディエ, 中島巖訳「余暇文明へ向って」1972, 東京創元社, p.19。三輪正「成人学習の領域と欲求」(『NHK放送文化研究年報20』所収) 1975。
- 6) この二つの調査は、昭和48年度科学研究費補助金の交付を受けて行なった研究「教育計画のためのシミュレーション・モデルとソフトウェアの開発—大阪府における青年期教育を対象とする—」(代表:二関隆美)の一部である。
- 7) 神山順一, 前掲論文, p.46。青井和夫, 「生活体系論の展開」(青井・松原・副田編『生活構造の理論』所収) 1971, 有斐閣, p.146。
- 8) 藤岡英雄「成人学習としての講座番組利用」(『NHK放送文化研究年報21』所収) 1976, p.54。
- 9) 同上, pp.52~54。
- 10) 見田宗介「現代の生きがい—変わる日本人の人生観—」1970, 日本経済新聞社, p.57。
- 11) 麻生誠「学歴と生きがい—学閥への抵抗と追従—」1977, 日本経済新聞社, p.69。Berg, Ivar "Education and Jobs: The Great Training Robbery" 1970, pp.121~124。
- 12) 倉内史郎「職業教育の新局面」(現代教育講座8『労働・余暇と教育』所収) 1975, 第一法規, pp.71~72。OECD "Education and Working Life in Modern Society" 1975。
- 13) 八木茂美「大阪市に流入する勤労青年の適応と成長について」(大阪府科学教育センター研究報告書第58号『後期中等教育の編成に関する基礎的研究(七)』所収) 1970。
- 14) 新堀通也「生涯教育と学校経営」前掲論文, p.98。
- 15) 大阪府企画部青少年対策課「いま, 大阪の青少年は」1976, p.29。
- 16) 新堀通也「生涯教育と学校経営」前掲論文, p.98。
- 17) Hyman らは、学歴が個人の知識ばかりでなく知識受容にも強い持続的な効果を及ぼしていることを実証的に明らかにした。
Hyman, Herbert H. et. al. "The Enduring Effects of Education" 1975。
- 18) 辻 功, 前掲論文, p.11。倉内史郎「教育問題としての労働と余暇」(現代教育講座8『労働・余暇と教育』所収) pp.16~18。

- 19) Burgess, Tyrrell, "Education after School" 1977.
- 20) 島田修一「戦後の社会教育」(『教育学研究』第44巻4号所収) p. 46。
- 21) 辻 功, 前掲論文, p. 26。

Education and Continuous Learning :
From the Viewpoint of the Lifelong Education

Makoto Aso
Fujiko Kawakami

The previous empirical studies found that one's demands for continuous learning after school increase in proportion to his educational achievement. The Lifelong Education must be enjoyed by persons who want to learn voluntarily, not compulsorily. Therefore the development of the Lifelong Education may raise a problem that it will expand the inequality of educational resources distributed. Those studies mentioned above seem to use the term of learning as *instrumental* activity to get better job or income. But it is necessary to expand the concept of learning by adding to it the *expressive* activities, in modern society with much leisure. With this expanded concept of learning, we analyzed the two sets of data regarding the education for working youth: the one on the demands for continuous learning and the outlook upon life of working youth themselves, and the other on the attitude toward the education for working youth, got from the leaders in various fields who may play the significant role in policy making of the education for working youth. Analysis of the first data shows that the demands for learning of working youth differentiate among their educational achievement. The disparity of their demands for the expressive activities is not so much as those for the instrumental activities. Analysis of the second data shows that the leaders are likely to support the instrumental activities more than expressive ones. It can be said an important gap between the demands of working youth and the attitudes of the leaders. Based on these results of analysis, we propose three aspects in order to debate and make a plan about the development and preparation of the Lifelong Education toward *the Learning Society*.